

学校法人新潟科学技術学園

令和 6 (2024) 年度 事業計画書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等	3
3. 所在地、連絡先等	4
4. 沿革	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和 5 年 5 月 1 日現在）	9
II. 予算編成方針	10
1. 令和 6 年度予算編成方針	10
III. 事業の概要	12
1. 法人全体	12
2. 新潟薬科大学	13
3. 新潟工業短期大学	16
4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校	18
IV. 予算の概要	20
1. 資金収支予算書	20
2. 事業活動収支予算書	21

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

The Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを実行実践して
いく実用は一体であることを認識し、常にこの両者の両立、調和を
図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきびしい精神より生まれる。精神・技術ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情は忘れてはならない。心の触れ合いを持つ。



人間一体

思想で人間は生まれたのではない。対立なき社会にせよ。



理現一体

理想と現実の間隔を縮める。そこに人間社会の進歩がある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業ビジネス学科

医療技術学部

臨床検査学科

看護学部

看護学科

2-2 新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

視能訓練士科

救急救命士科

臨床検査技師科（令和 5 年度より募集停止）

看護学科（令和 5 年度より募集停止）

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL : 0250-25-5111
URL : <https://www.niigata-inst-st.ac.jp/>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス (大学本部)

新潟市秋葉区東島 265 番地 1
TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号
TEL : 0250-25-6100

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100
URL : <https://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号
TEL : 025-269-3174
URL : <https://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

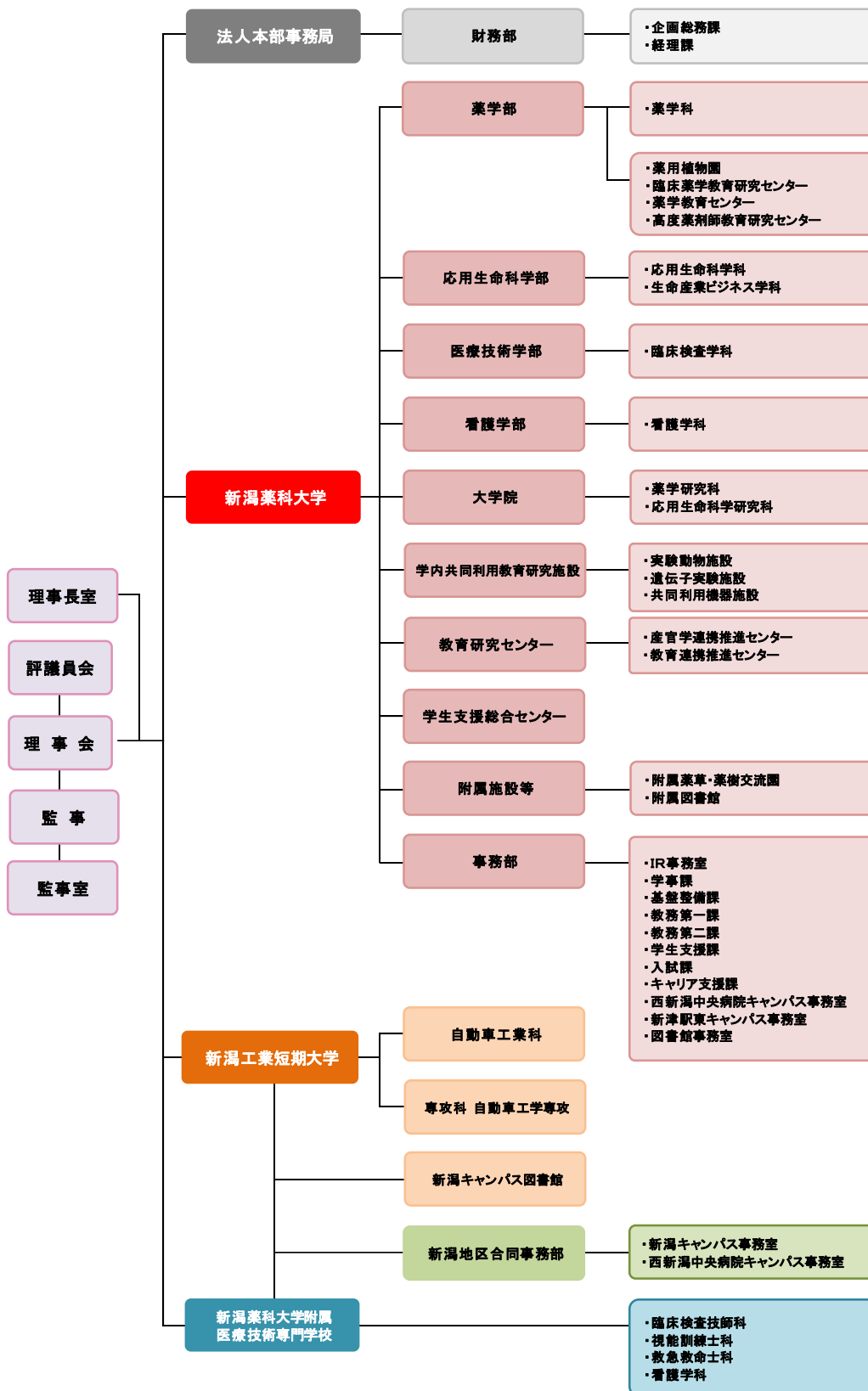
新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号
TEL : 025-269-3175
URL : <https://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

- 昭和 37年4月 新潟高等工学院設立準備事務局設置
38年4月 新潟高等工学院設置認可
42年3月 学校法人新潟技術学園創立
43年4月 北都工業短期大学開学
46年4月 新潟医療技術専門学校開校
47年4月 北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
51年4月 専修学校設置認可
(新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
52年4月 新潟薬科大学開学
52年4月 新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
57年4月 北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
- 平成 3年4月 新潟薬科大学大学院開設
4年4月 法人名を新潟科学技術学園に変更
6年4月 新潟工業短期大学生産システム工学科開設
7年4月 新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
8年4月 新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
10年4月 新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
14年4月 新潟薬科大学応用生命科学部開設
16年4月 新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻(2年制)開設
17年4月 新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
18年4月 法人の主たる事業所の所在地変更(新潟市東島字山居265番地1)
18年4月 新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
18年4月 新潟薬科大学薬学部6年制移行
21年4月 新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
24年4月 新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程(4年制)開設
24年4月 新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科(コース制、教職課程)開設
27年4月 新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
29年4月 新潟医療技術専門学校看護学科開設
- 令和 4年8月 新潟薬科大学医療技術学部・看護学部設置認可
5年4月 新潟薬科大学医療技術学部・看護学部開設
5年4月 新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科を生命産業ビジネス学科に名称変更
5年4月 新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に名称変更

5. 組織機構図

(令和 6 年 4 月 1 日 予定)



6. 学部・学科等の学生数の状況(令和5年5月1日現在)

(人)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
新潟薬科大学	薬学部	薬学科	130	115	1,030	695
	応用生命科学部	応用生命科学科	120	80	480	365
		生命産業ビジネス学科	45	51	225	153
		小計	165	131	705	518
	医療技術学部	臨床検査学科	60	62	60	62
	看護学部	看護学科	80	72	80	72
	大学院	薬学研究科				
		博士課程(4年制)	3	2	12	11
		応用生命科学研究科				
		博士前期課程	8	5	16	14
		博士後期課程	3	1	9	4
小計	14	8	37	29		
計		449	388	1,912	1,376	
新潟薬科大学附属 医療技術専門学校	臨床検査技師科	-	-	80	92	
	視能訓練士科	40	30	120	94	
	救急救命士科	40	46	120	110	
	看護学科	-	-	160	134	
	計	80	76	480	430	
新潟工業 短期大学	自動車工業科	120	48	240	114	
	専攻科	自動車工学専攻	10	1	20	2
	計	130	49	260	116	
合計		659	513	2,652	1,922	

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
新潟薬科大学	薬学部	薬 学 科	83.4	77.0	73.3	67.6	67.5		
	応用生命科学学部	応用生命科学科	86.5	82.3	78.3	80.2	76.0		
		生命産業ビジネス学科	64.2	62.1	55.8	52.9	68.0		
		応用生命科学部全体	79.0	75.6	70.8	71.1	73.5		
	医療技術学部	臨床検査学科	-	-	-	-	103.3		
	看護学部	看護学科	-	-	-	-	90.0		
	大学院	薬学研究科	博士課程（4年制）	66.7	66.7	75.0	83.3	91.7	
			応用生命科学研究科	博士前期課程	143.8	81.3	100.0	106.3	87.5
				博士後期課程	22.2	44.4	44.4	55.6	44.4
				大学院全体	89.2	67.6	78.4	86.5	78.4
			新潟薬科大学全体		81.8	76.3	72.5	69.4	72.0
新潟薬科大学附属 医療技術専門学校	臨床検査技師科		80.8	88.3	102.5	109.2	115.0		
	視能訓練士科		52.5	48.3	65.0	74.2	78.3		
	救急救命士科		60.8	62.5	62.5	73.3	91.7		
	看護学科		87.5	86.7	90.8	87.1	83.8		
	新潟薬科大学附属 医療技術専門学校全体		73.8	74.5	82.3	86.2	89.6		
新潟工業 短期大学	自動車工業科		85.4	102.1	80.0	54.6	47.5		
	専攻科	自動車工学専攻	25.0	10.0	25.0	30.0	10.0		
	新潟工業短期大学全体		80.8	95.0	75.8	52.7	44.6		
法 人 全 体			79.9	77.7	75.0	71.5	72.5		

8. 役員・教職員の人数(令和5年5月1日現在)

8-1 役員

理事	定数	8~12人	現員	10人
監事	定数	2~3人	現員	2人

8-2 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	教員	計
新潟薬科大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
薬学部	-	20	11	0	5	3	-	39
応用生命科学部	-	15	9	1	4	2	-	31
医療技術学部	-	8	1	3	3	0	-	15
看護学部	-	5	1	0	1	0	-	7
計	1	48	22	4	13	5	0	93
新潟薬科大学附属医療技術専門学校								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
臨床検査技師科	-	-	-	-	-	-	4	0
視能訓練士科	-	-	-	-	-	-	6	0
救急救命士科	-	-	-	-	-	-	4	0
看護学科	-	-	-	-	-	-	13	0
計	1	0	0	0	0	0	27	28
新潟工業短期大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
自動車工業科	-	4	2	6	0	0	-	12
計	1	4	2	6	0	0	-	13
合計	3	52	24	10	13	5	0	134

8-3 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	37	1	0	0	38
新潟地区合同事務部	12	0	0	0	12
法人本部事務局	10	0	1	0	11
合計	59	1	1	0	61

Ⅱ. 予算編成方針

1. 令和6年度予算編成方針

令和6年度予算は、次の方針に基づき、事業計画の確実な実現に向けて取り組むとともに、経常収支の均衡を図るよう最大限注力する。

1-1 事業活動収入の安定確保について

事業活動収入の主体となる学生生徒等納付金、経常費補助金については、その収入算出の基礎となる収容定員の充足に努めるとともに、関連する国庫補助制度等を最大限活用する。また、競争的外部資金、寄付金、受託研究費等の多様な財源確保に努め、事業活動収入の安定的な確保を目指す。

なお、学生生徒納付金算出の根拠となる学生数の予測は、過去の実績を考慮して適切な人数を用いる。

1-2 学園将来計画について

経営基盤の強化に資する学園の将来計画の策定及び実施に必要な経費について、適切な予算措置を講ずる。

1-3 特別整備事業について

政策経費である特別整備事業については、必要性、仕様の妥当性、減価償却費や維持管理費などを含めた後年度負担等の検討を行い、計画の内容を十分に精査し、適切な予算措置を行う。

1-4 人件費について

- (1) 専任教員の人件費については、大学設置基準等による教育の質と人数を確保しつつ、各部局から提出され、全学的及び財務的に合意された人事計画に基づき、適切な予算措置を行う。
- (2) 専任事務職員の人件費については、退職者の欠員補充採用に際し部局間の業務バランスに配慮しつつ、戦略的な配置を考慮し適切な予算措置を行う。

1-5 経常的支出の抑制について

- (1) 各学校とも学生生徒等納付金の収入減が予想されることを十分に考慮し、経常的支出の可能な限りの抑制に努める。
- (2) 新学部の支出予算については設置認可申請における計画との整合性を前提とするが支出の抑制が可能なものは計画変更を協議の上、予算に反映させることに努める。
- (3) 経常的支出の削減に必要な手当等の制度の改定があれば速やかに対応する。

1-6 予算差異に対する検証について

事項ごとの予算額と決算額の差異及び流用により対応した予算措置を検証し、決算との乖離のない予算編成を行う。

1-7 予算の有効活用について

調達方法の見直し、契約にかかる業者選定の透明性の確保などを通じてコストの抑制を図る。また、費用対効果を検証し、限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう有効活用に努める。

1-8 キャンパスの計画的整備について

老朽化した施設・設備の改修、大型機器の更新等については、単年度における執行集中を避けるため、優先順位を検討の上、年次整備計画を策定し、効率的な事業の実施を図る。また、新潟キャンパス施設の利用状況を踏まえ、各建物の有効活用について、検討を行う。

1-9 引当特定資産について

将来予想される特定の支出に備え、退職給与引当特定資産の確保に努める。

1-10 資金運用について

学園の将来計画を踏まえた資金繰りなどに留意し、特定資産等の長期的資金の中で運用範囲を定め、元本保証を原則とし、安全性を重視した安定的な運用益の確保に努める。

Ⅲ. 事業の概要

1. 法人全体

本学園は、昭和 42 (1967) 年に創立され、以来、建学の精神である「実学一体」の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校において、新潟県内を中心に 2 万人を超える人材を輩出しております。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しております。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

そこで、令和 2 (2020) 年度からの 5 ヶ年計画で策定した「事業に関する中期的な計画」に基づき、3 校が一体となって課題解決に向けた具体的な活動を展開し、この計画の実現に取り組んでまいります。

1-1 事業計画

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

- ・新潟工業短期大学、新潟薬科大学附属医療技術専門学校の視能訓練士科及び救急救命士科の将来構想を検討し、その実現に取り組めます。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

- ・新潟薬科大学、附属医療技術専門学校の広報活動を学園及び新潟薬科大学が一体となって進めます。また、新潟工業短期大学についても学園及び 3 校が一体となり広報活動に取り組めます。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

- ・減収補完を目的とし、学園が保有する資産の効率的な運用により、資産運用収入の増加に努めます。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

- ・適正職員数で最大限の機能を発揮すべく、業務ユニット毎のアウトソーシングを進め、業務の効率化、人員の適正化を図ります。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神「実学一体」に則り、昭和 52 (1977) 年度に薬学部、平成 14 (2002) 年度には応用生命科学部が設置され、以来、生命の尊厳に基づき、薬学及び生命科学の両分野の教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出を「新潟薬科大学の理念」に掲げています。また、これらの 2 つの学部に基づき大学院研究科も設置されています。

一方、本学では今後の 18 歳人口の更なる減少を見据え、「医療・健康系総合大学」としての特長を鮮明に打ち出し、医療・健康分野における地域貢献を強化するべく、令和 5 (2023) 年度に臨床検査技師を育成する医療技術学部臨床検査学科と、看護師・保健師を育成する看護学部看護学科を同時に設置しました。その結果、教育研究実施体制は従来の 2 学部 3 学科から 4 学部 5 学科になったことから、収容定員も従来の 1,800 人から、新学部が完成年度を迎える令和 8 (2026) 年度には 2,000 人となり、新潟県内では 3 番目の規模の大学へと発展します。

なお、応用生命科学部では文系の生命産業ビジネス学科（令和 5 (2023) 年度から改称）が設置され、「経済学」「経営学」を学び、食品・農業・環境分野で新たな価値を生み出し、地域の社会経済の発展に貢献できる人材の育成にも取り組んでいます。

2-2 新潟薬科大学の取組

本学は、平成 29 (2017) 年度に、大学の持続的な発展を目指す指針として、「健康・自立社会の実現を目指し、『ひと』と『地域』に貢献する」とする「新潟薬科大学ビジョン」を制定しました。すべての教職員はこのビジョンや各種の方針を共有し、教育の質向上と学生支援の充実に努めています。また、近年では、PDCA サイクル等の方法を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育・学生支援その他サービスが一定水準にあることを大学自らの責任で説明・証明していく学内の恒常的・継続的プロセスである「内部質保証」の推進に積極的に取り組んでいます。その成果として、令和 3 (2021) 年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受け、同協会の定める大学基準に適合していることが認定されました。このほか、令和 3 (2021) 年度には、本学の自主性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図るための指針として、「新潟薬科大学ガバナンス・コード」を制定しています。

本学の本年度の年次計画については、本法人の「事業に関する中期的な計画」（令和 2 (2020) 年度からの 5 年間）の最終年度としての次のとおりとし、全学的に取り組んでいきます。また、次期中期計画（令和 7 (2025) 年度からの 5 年間）の要となる社会ニーズに応える「グリーン」「デジタル」をキーワードとする学部再編計画の準備に着手します。

2-3 新潟薬科大学事業計画

2-3-1 教育の質向上

【中期目標】 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

- ・前期中に、「学習成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に示した指標を、質的・量的に解析するとともに、3つのポリシーの検証を行う。また、ディプロマ・ルーブリックを用いて、学修期修了時の学生の「学修成果の達成度」の評価を継続的に行っていきます。
- ・前期中に、「卒業生アンケート」及び「就職先アンケート」の結果を分析し、教育課程（カリキュラム等）の適切性を検証します。

【中期目標】 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

- ・各学部のもとに置かれる学習支援部門等が主導して、前期中に、各種データをもとに留年・退学に関する情報を分析・点検し、後期中にその結果に基づいた「令和7(2025)年度における留年・退学を予防・抑制するための対策」を立案します。
- ・各学部のもとに置かれる学習支援部門が主導して、前期中に、入学前教育と低学年次のリメディアル教育の点検・検証を行い、課題抽出と改善策の立案を行います。

【中期目標】 FD活動を通じて教育力の向上を図る。

- ・中教審による「教学マネジメント指針」の趣旨を踏まえて、学部・大学院教育それぞれについて教育内容や教育方法の改善を図ることを目的とした能動的なFD活動を企画し、実施します。（継続）

【中期目標】 ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

- ・各学部が主導して、カリキュラムにおいて組み込まれた社会連携教育を実施し、前期までに前年度を含めたその成果を検証し、課題抽出と改善策の立案を行います。

2-3-2 財務基盤の強化

【中期目標】 大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

- ・大学の持続可能な発展と財務基盤の強化を図るため、全学的な理解と協力のもと、成長分野や地域医療を担う人材育成を行う新学科等の設置（既存の人的資源の活用）、入学定員の適正化、並びに系列校との連携強化策等について、学園や系列校と連携しながら、必要な検討・準備を行います。
- ・研究装置・機器の学内共同利用化を推進するための具体策及び取替更新計画を、着実に推進します。（継続）

- ・昨年度に引き続き、中央熱源装置の効率的な運用や換気方法の見直し等、省エネ対策を継続するとともに、学内関係者の省エネ意識向上に向けて更なる啓蒙活動を行います。

2-3-3 地域貢献力の強化

【中期目標】 「地域貢献力」や「持続可能な開発目標（SDGs）」を念頭に、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

- ・広報ツール（HPや進学媒体、WEB）を見直し、無駄の削減と効果的な広報活動の両立を目指して、計画・実施します。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）を念頭に置いた教育を行うために、前期中に関係委員会と連携して協議を行い、令和7（2025）年度以降の教育活動に反映させます。
（継続）
- ・医療系学部の学生実習の拠点となる病院と本学との連携体制（連携病院）を構築するため、必要な調整や取組みを行います。（済生会新潟県中央基幹病院等）
- ・臨床薬学教育の充実を目的として、薬学部附属薬局を開設するために必要な調査・検討を行います。
- ・本学の地域貢献力をさらに向上させるため、協定先との「連絡協議会」や新津三者協議会を通して、産官学連携の成果の教育研究活動への反映に努めます。
- ・市民向け講座「医療・健康講座」をメディアキャンパス、新津駅東キャンパスおよび田上町において開催するほか、連携大学と協力して生涯学習機会を提供することにより、地域貢献につなげます。

2-3-4 研究ほか

【中期目標】 特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

- ・競争的研究資金の申請件数及び採択件数の増加策に基づき、着実に実施します。
（継続）
- ・「新潟研究基盤ネットワーク」における研究装置・施設の共同利用について、必要な準備を行います。

【中期目標】 本学のグローバル化の推進を図る。

- ・「新潟薬科大学国際化ビジョン」・「新潟薬科大学 教員の海外研修に関する方針」に基づき、学生海外派遣事業、海外協定校との学術交流や学生・教職員間の交流を推進します。また、教員の海外研修については、支援体制を整備するとともに学内公募を行います。
- ・「新潟薬科大学 外国人留学生の受入れに関する方針」に基づき、外国人留学生が本学において円滑に修学することができ、生活面においても支障を来さないよう

に、全学的な理解と協力のもとで、相応の支援体制を構築するなど、必要な検討・準備を行います。

【中期目標】 本学における危機管理体制の整備を図る。

- ・「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、「学生の安全確保」を中心としたマニュアルのブラッシュアップを行います。
- ・「あらゆるハラスメントの排除」に向けて、様々なハラスメントの理解を深めるためのSD研修会や啓蒙活動を行います。

【中期目標】 教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。

- ・新津キャンパスへの「学生談話室」の整備については、図書館の有効活用とあわせて、令和 6 (2024) 年度中に必要な計画を策定し、令和 7 (2025) 年度の竣工を目指します。
- ・教育研究施設（新学科関連、図書館及び情報関連施設を含む。）の整備・充実に向けて、マスタープランを検討します。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43 (1968) 年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16 (2004) 年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

3-2 新潟工業短期大学の取組

堅調な自動車業界を背景に、本学に対する求人は引き続き高水準を維持しており、学生の就職内定状況は変わらずに良好です。また、本学で取得を目指す最重要資格である二級自動車整備士資格（ガソリン・ジーゼル）及び一級小型自動車整備士資格についても全国トップレベルの高い合格率を維持しています。

平成 28 (2016) 年度から自動車工業科に 2 コース制を導入しています。二級自動車整備士資格取得を目的とした「自動車技術コース」と製造・物流・設備管理業界で活躍できる技術者の育成を目的とした「電子制御コース」です。学生は、選択により 2 年次からコースに分かれてそれぞれの教育が行われます。どちらのコースにおいても、学生教育を充実させ、自動車産業界及び電子制御の知識・技術を活かせる産業界へ有為な人材を送り出してまいります。令和 2 (2020) 年度から、建学の精神「実学一体」に基づき、

「財政基盤の強化」、「入学定員の確保」、「教育の質向上」、「地域貢献力の強化」を重点施策とする中期計画を策定しました。事業活動収支の黒字化、入学者の確保、教育の質向上、地域貢献に向けて全力で取り組むとともに、18歳人口の減少等により入学者確保が困難になることが想定されることから、財政健全化のためのより良い運営形態についても引き続き学内での検討を進めてまいります。

3-3 新潟工業短期大学事業計画

3-3-1 教育の質向上

【中期目標】教育の質向上に努める。

- ・学習の状況及び成果を示す指標としてのGPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、学生の学習意欲の向上及び適切な修学指導を行います。
- ・自動車科を持つ山形県羽黒高校との高大連携協定に基づき、教員相互の合同研修を実施します。本学入学予定者には、高校と大学で連携した入学前教育を実施します。
- ・自動車工業科での2年間の学習後、さらに進学して学習の継続を希望する学生に対しては、四年制大学への編入学に対応した課外特別補習を実施し支援します。
- ・留学生の日本語能力の向上を図り、就職先等から求められた場合に、質保証が可能となるよう、JLPT等の外部試験受験を推奨するとともに、学内においても外部試験に準じた能力確認試験を実施します。そのほか留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにします。また、入学当初の学習・日常生活上の不安を解消し、学習効果を高めることを目的としたチューター制度を、引き続き運用し支援します。

3-3-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

- ・家庭の経済状況等により修学が困難な学生に対する支援として、本学独自の奨学金事業を継続して行います。また、留学生受け入れに当たっては、引き続き学費減免措置を実施し、修学を援助できるよう予算を措置します。
- ・日本国内で日本語学校に通う留学生を対象とした募集活動では、入学実績のある日本語学校との指定校関係を継続し、より優秀な日本語既習留学生の獲得を目指します。また、入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか東京、名古屋、福岡、沖縄での入試を複数回実施します。この他、国外からの留学生の受け入れに当たっては、既の実績のある中華人民共和国、モンゴル国、ベトナム社会主義共和国との関係を継続するとともに、スリランカ民主社会主義共和国での留学希望者を新規に開拓し、より安定した入学者数の確保を目指します。
- ・日本人に対する募集は、高校訪問や入試説明会、オープンキャンパス、SNSの活用などの基本対策をより充実させ、継続して実施します。

3-3-3 財務基盤の強化

【中期目標】事業活動収支の黒字化

- ・日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を適切に活用し、支出を抑制するとともに、学生募集に効果的な運用を行います。

3-3-4 地域貢献力の強化

【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

- ・自動車技術にかかわるタイムリーなテーマに基づいて一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」を継続して実施するとともに、令和 3 (2021) 年度から、新潟県立生涯学習センターと協力しながら実施している「生涯学習講座」を継続して実施します。また、小学生の理科系科目・工学への興味関心を高めることを目的とし、くるま未来体験教室、モックカーレース（工作教室）を実施します。

4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

4-1 新潟薬科大学附属医療技術専門学校の概要

本校は、新潟医療技術専門学校として昭和 46 (1971) 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 (1977) 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 (1998) 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 (2017) 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。現在まで 5,800 名を超える卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出してきました。

令和 5 (2023) 年 4 月には「医療・健康系大学」を標榜する新潟薬科大学との連携を更に強化することから、校名を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に変更し、新潟薬科大学の医療技術学部及び看護学部の開設に伴い、臨床検査技師科と看護学科の学生募集を停止しました。

本校では、これからも新潟県を中心に近県を含む広域的な地域の医療と社会の発展に貢献するため、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指しています。

4-2 新潟薬科大学附属医療技術専門学校の取組

医療分野の高度化・専門化はさらに加速の度を増しつつあり、充実した基礎教育を基盤とした当該分野の教育内容の高度化・拡大が求められています。医療現場も単なる医学的知識・技術のみならず、幅広い知識と人間性を備えた人材を求めるようになってきております。これらの状況に応えるため、必要な資質の育成も含めた教育を一層充実してまいります。また、新潟薬科大学看護学部設置により進められる西新潟中央病院キ

キャンパスの一部改修工事等、本校に係る事項について、新潟薬科大学と共に準備を進めます。

4-3 新潟薬科大学附属医療技術専門学校事業計画

4-3-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

- ・教員、職員の資質を向上させるため、教員についても評価制度を実施し、FD、SD活動を積極的に行います。
- ・学生の基礎学力アップのため、入学前後教育を中心に指導の充実を図ります。また、養成所指定規則に則ったカリキュラムにより国家資格取得に向けた教育を実施します。
- ・この他、時代に即した教育を実施するため、老朽化した機器・設備を計画的に更新します。

4-3-2 入学定員の確保

【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

- ・高校訪問を積極的に行うとともに、オープンキャンパスの強化、ホームページの充実に取り組めます。また、国家試験合格率の水準を上げるため、国家試験対策講座や模擬試験の実施などの取り組みを充実させます。

4-3-3 地域貢献力の強化

【中期目標】医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

- ・地域で行うイベントや学校行事において各学科の特性を活かした活動を行います。

4-3-4 その他重点施策

【中期目標】専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

- ・学校関係者評価委員会を組織し、学校運営全般について意見を求め、本校の現状を客観的に把握します。

【中期目標】卒業生との連携を強化する。

- ・同窓会組織の活動を支援し、卒業生の意見を取り入れ、様々な取り組みに反映させる活動を行います。

IV. 予算の概要

1. 資金収支予算書

(単位 百万円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,347	3,146	201
手数料収入	40	35	5
寄付金収入	38	52	△ 14
補助金収入	383	499	△ 116
資産売却収入	1,600	300	1,300
付随事業・収益事業収入	130	116	14
受取利息・配当金収入	47	53	△ 6
雑収入	50	50	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	570	497	73
その他の収入	225	267	△ 42
資金収入調整勘定	△ 548	△ 537	△ 11
当年度資金収入合計	5,883	4,476	1,407
前年度繰越支払資金	5,699	6,881	
収入の部合計	11,582	11,357	225
支出の部			
人件費支出	2,165	2,025	140
教育研究経費支出	1,836	1,868	△ 32
管理経費支出	291	324	△ 33
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	102	75	27
設備関係支出	258	562	△ 304
資産運用支出	1,601	702	899
その他の支出	401	401	△ 0
[予備費]	100	100	0
資金支出調整勘定	△ 399	△ 399	0
当年度資金支出合計	6,355	5,658	697
翌年度繰越支払資金	5,227	5,699	△ 472
支出の部合計	11,582	11,357	225
当年度資金収支差額	△ 472	△ 1,182	710

(※百万円未満四捨五入)

2. 事業活動収支予算書

(単位 百万円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目			
		学生生徒等納付金	3,347	3,146	201
		手数料	40	35	5
		寄付金	38	52	△ 14
		経常費等補助金	383	383	△ 0
		付随事業収入	130	116	14
		雑収入	68	57	11
		教育活動収入計	4,006	3,787	219
	事業活動支出の部	科目			
		人件費	2,179	2,020	159
		教育研究経費	2,265	2,318	△ 53
		管理経費	337	380	△ 43
徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計	4,781	4,717	64	
	教育活動収支差額	△ 775	△ 930	155	
教育活動外収支	収入の活動	科目			
		受取利息・配当金	47	53	△ 6
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	47	53	△ 6
	支出の活動	科目			
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	47	53	△ 6	
	経常収支差額	△ 728	△ 878	150	
特別収支	収入の活動	科目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	118	△ 118
		特別収入計	0	118	△ 118
	支出の活動	科目			
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	0	118	△ 118	
	[予備費]	100	100	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 827	△ 860	33	
	基本金組入額合計	△ 203	△ 609	406	
	当年度収支差額	△ 1,030	△ 1,469	439	
	前年度繰越収支差額	△ 609	851	1,460	
	基本金取崩額	26	9	17	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,614	△ 609	1,005	
(参考)					
	事業活動収入計	4,054	3,957	97	
	事業活動支出計	4,881	4,817	64	

(※百万円未満四捨五入)

